

第3回 令和6年度災害廃棄物対策推進検討会 関係者ヒアリング ～倉敷市の事例について～

令和7年3月14日（金）

倉敷市環境リサイクル局リサイクル推進部

一般廃棄物対策課 大瀧慎也

概要

- 被害棟数 5,977棟（うち全壊、大規模半壊、半壊 5,492棟）
- 災害廃棄物発生量 34.3万 t（片付けごみ10.4万 t、解体ごみ23.9万 t）
- 解体件数 2,603件（公費解体1,394件、自費解体償還1,209件）
- 岡山県への事務委託 仮置場（1次（解体ごみ）、2次の管理運営業務）

被害の特色

- ▶ 片付けごみの排出スピードの速さ
- ▶ ボランティアの多さ（延べ約7.6万人）
- ▶ 壁板、床板等の木くずの排出の速さ
- ▶ 濡れた土壁や備蓄米等の処理困難物



発災5日後の状況



壁板・床板の排出

倉敷市の主な取り組み

- ▶ 解体ごみ専用一次仮置場の早期設置
- ▶ 二次仮置場の設置（**事務委託**）
- ▶ 一次仮置場の**共同管理**（総社市）
- ▶ 公費解体の実施（入札制度の活用）



公費解体説明会



二次仮置場



概要

- 人材バンク支援 七尾市、輪島市、珠洲市（延べ2名×20日）
- 中長期派遣（公費解体受付） 珠洲市（1名×1年 R7年度の継続予定）
- 石川県への現地・WEB支援 随時（公費解体、災害報告書等）
- 現地支援前リモート支援 珠洲市（解体関連書類の作成、提供、説明）

1. 支援内容

- し尿処理体制の復旧
 - ・ 避難所の状況確認
 - ・ 施設損壊状況の確認
 - ・ 復旧方法の検討
 - ・ 受入、搬送実務の助言



- 石川県への支援（公費解体制度設計）
 - ・ スキーム構築の助言
 - ・ 単価設計への助言
 - ・ 自治体質問への助言
 - ・ 予算、補助金等の助言



- 公費（緊急）解体制度構築、管理
 - ・ 申請様式作成
 - ・ HP案作成
 - ・ 契約書作成
 - ・ 業者との協議立会



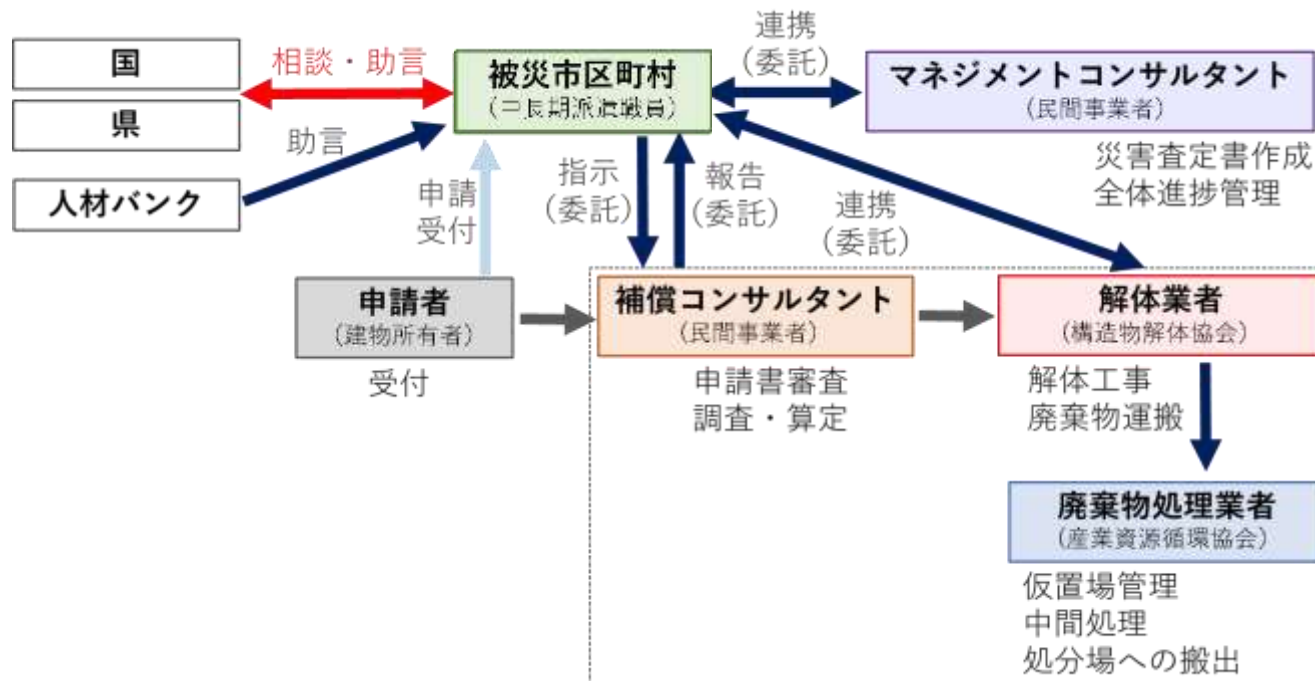
- 公費解体業務全般（中長期派遣）
 - ・ 申請受付
 - ・ 申請書審査
 - ・ 現地確認
 - ・ 実施方針の検討



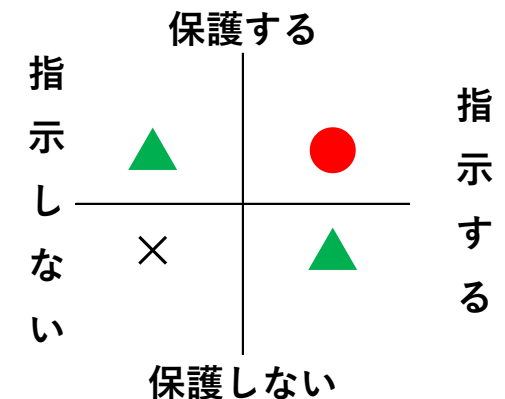
支援を通じて感じた主な課題

- ① 支援・受援体制のなか、国・県・被災市区町村の役割（権限）が不明瞭
- ② 非常体制下における被災市区町村内部の意思決定方法が不明瞭
- ③ 被災市区町村におけるキーパーソン配置の可否
- ④ 知識・経験の不足、不足への思い込み

① 支援・受援体制のなか、国・県・被災市区町村の役割（権限）が不明瞭



「支援」＝「指示」＋「保護」



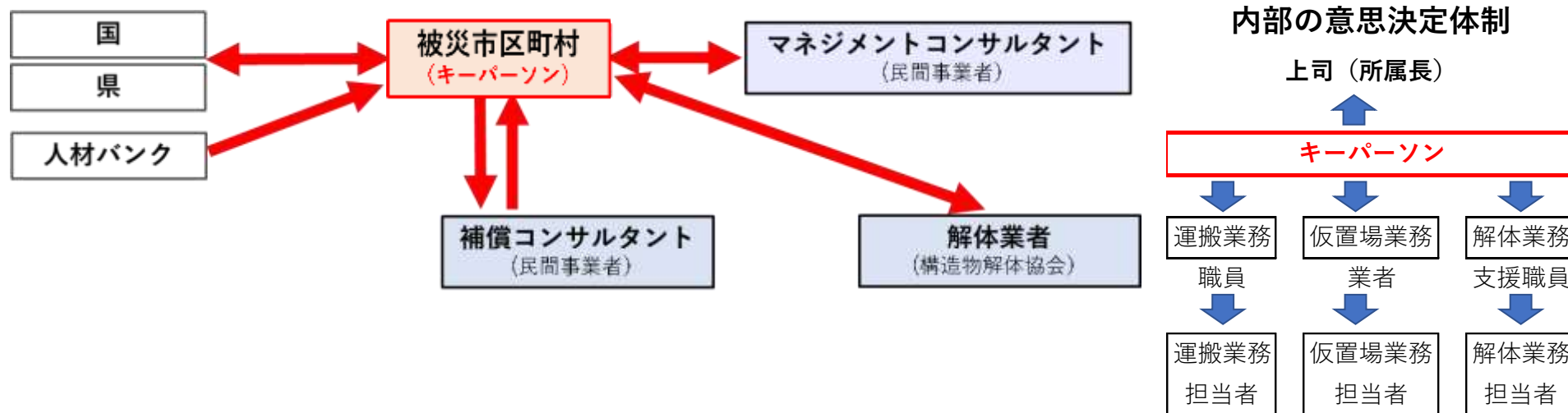
「指示」と「保護」の
バランスが重要！

支援を通じて感じた主な課題

- ① 支援・受援体制のなか、国・県・被災市区町村の役割（権限）が不明瞭
- ② 非常体制下における被災市区町村内部の意思決定方法が不明瞭
- ③ 被災市区町村におけるキーパーソン配置の可否
- ④ 知識・経験の不足、不足への思い込み

- ② 非常体制下における被災市区町村内部の意思決定方法が不明瞭
- ③ 被災市区町村におけるキーパーソン配置の可否

被災市区町村において、核となる担当者を配置できるかどうかがかギとなる。



支援を通じて感じた主な課題

- ① 支援・受援体制のなか、国・県・被災市区町村の役割（権限）が不明瞭
- ② 非常体制下における被災市区町村内部の意思決定方法が不明瞭
- ③ 被災市区町村におけるキーパーソン配置の可否
- ④ 知識・経験の不足、不足への思い込み

④ 知識・経験の不足、不足への思い込み

災害対応

① 日ごろ経験しない内容（質）

- ・ 公費解体制度設計
- ・ 仮置場設計、管理・運営
- ・ 災害報告書作成

② 日ごろから経験している内容だが、 規模が大きく経験したことがない量

- ・ 入札
- ・ 廃棄物処理、収集運搬
- ・ 収集運搬

③ 日ごろから経験している内容

- ・ 契約
- ・ 支払い

※ 市区町村における通常業務の上に新たな業務を重ねて制度にするイメージ

将来的な大規模災害に備えて

- ① 「通常業務」への精通 ～ 「災害業務」への備え
- ② 「受援」を踏まえた「意思決定」方法
- ③ 「県 → 市区町村」の支援 + **市区町村間での職員の共同活用制度**の活用

災害業務をいかに通常業務に当てはめられるか

→ 「通常の業務への精通」が平時からの「備え」に直結する

派遣（中長期）職員の効果的な活用・・・人的支援

→ 職員派遣（地方自治法第252条の17）・・・職員は起案・承認の権限あり

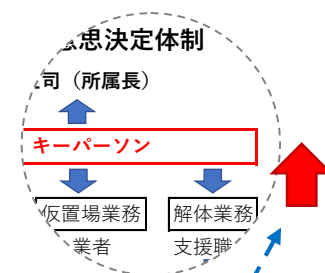
広域行政制度の活用による災害廃棄物の共同処理・・・事務支援

→ 私法上の業務委託

連携協定

事務の委託（地方自治法第252条の14第1項）

事務の代替執行（地方自治法第252条の16の2）



※ 「キーパーソン(p4)」へのつなぎとなる「調整機能」の強化がカギとなる

ご清聴ありがとうございました



倉敷市環境キャラクター
「くらいふ」